

資料

富山県における介護職員の需要と供給 『民間社会福祉事業所の人材確保に関する調査報告書』より（1）

Careworker supply and demand in Toyama Prefecture: From the ‘Private Social Welfare Office’s Investigative Report on Human Resource Recruitment’ (Part 1)

西井啓子

NISHII Keiko

I はじめに

わが国の高齢化率は1950（昭和25）年には5%であったが、1970（昭和45）年には7%、1994（平成6）年には14%を超えた。高齢化率が7%から14%に至るまでの期間はわずか24年間と、短期間であった。そして、2011（平成23）年では23.3%と、4人に1人が65歳以上となった。さらに、団塊の世代が2015（平成27）年には65歳以上の人口に仲間入りをし、その10年後の2025（平成37）年頃には、高齢化率は30%近くに達することが予測されている。

富山県の高齢化率は2012（平成24）年9月1日現在で26.3%と全国平均を上回っている。また、市町村別にみると最も高いところは朝日町の35.4%であり、次いで南砺市の31.2%である。（表1）

表1 平成24年 富山県市町村別人口と高齢化率¹⁾

	65歳以上	人口総数	高齢化率
富山市	103,282	421,630	24.5%
高岡市	47,727	175,260	27.2%
魚津市	12,471	44,564	28.0%
氷見市	15,792	51,038	30.9%
滑川市	8,268	33,611	24.6%
黒部市	11,096	41,728	26.6%
砺波市	12,115	49,414	24.5%
小矢部市	9,338	31,691	29.5%
南砺市	16,834	54,000	31.2%
射水市	22,677	93,240	24.3%
舟橋村	496	2,952	16.8%
上市町	6,256	21,747	28.8%
立山町	7,146	27,300	26.2%
入善町	7,709	26,843	28.7%
朝日町	4,739	13,391	35.4%
富山県	285,946	1,088,409	26.3%

表2 平成24年 富山県市町村別 高齢者の内訳¹⁾

	前期高齢者	後期高齢者
富山市	50,387	52,895
高岡市	22,921	24,806
魚津市	5,850	6,621
氷見市	6,794	8,998
滑川市	3,966	4,302
黒部市	5,184	5,912
砺波市	5,263	6,852
小矢部市	3,932	5,406
南砺市	6,889	9,945
射水市	11,261	11,416
舟橋村	249	247
上市町	3,019	3,237
立山町	3,377	3,769
入善町	3,379	4,330
朝日町	2,027	2,712

にしい けいこ（福祉学科）

65歳以上人口を前期高齢者と後期高齢者の内訳で比較したものが表2である。

2011（平成23）年4月末の要介護（要支援）認定者はおよそ全国で508万人で、介護保険制度スタート当初の約2.3倍となっている。また、介護保険受給者の数も423万人と2.8倍の伸びとなっている。10年後の2020（平成32）年には、寝たきりや認知症高齢者が200万人を超えると予想されており、今後ますます介護サービスの需要が増加する。

介護基盤整備の上で最も重要となるのが、介護サービスを担う人材の確保である。しかし、介護分野の人材不足は年々深刻な状況に陥っている。福祉人材の需給を検討するうえで重要なことは、マンパワーに関する需要と供給の構造を把握することである。マンパワーとしての需要に関する質的側面として、求められる介護福祉士像として12項目が明確化された。量的には需要見通しとして2014（平成26）年の介護職員数として140～155万人程度となり、年間平均4.0～5.5万人程度の増加と試算している。一方、供給面では、介護福祉士養成2年課程の新卒者、あるいは福祉系の大卒新卒者、あるいはその他の新卒者、転業者、失業者など多様な人材を見込んでいるが、介護福祉士養成校における定員割れはここ5～6年全国的に起きており、廃校に至るところもあるのが現状である。

富山県では2008（平成20）年度より福祉人材の確保を効果的に推進していくため「とやま福祉人材確保緊急プロジェクト」を立ち上げ、さまざまな事業を展開している。また、富山県健康・福祉人材センターは、1992（平成4）年から毎年、福祉人材需給に対処する基礎資料のための「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査」を実施している。

そこで、本稿は、今後さらに必要とされる介護人材の需要と供給の関係を検討するための基礎資料とするために、「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査」資料を整理しまとめたものである。

II 研究の方法

富山県健康・福祉人材センターが1992（平成4）年～2006（平成18）年に実施した『民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査報告書』の調査対象のうち、高齢者関係施設・事業所を分析対象とした。調査事項では、職員の現員状況として介護職（ヘルパーを含む）の雇用形態別・男女別構成状況、有資格状況を取り上げた。

職員の現員状況では、1992（平成4）年は8月1日現在、1993（平成5）年は7月1日現在、1994（平成6）年から2000（平成12）年までは6月1日、2001（平成13）年以降は4月1日現在での調査であった。実施方法は、調査対象施設に調査票を配布し、記名式で、施設等に2週間留め置いた後に回収されていた。なお、調査対象数は、調査時点における民間社会福祉施設等の実数である。

Ⅲ 結果

1. 民間社会福祉施設等の推移

調査開始初年度の1992（平成4）年の調査対象数は、老人福祉（特養・養護・軽費）29施設、老人保健施設が16と総数45であった。1993（平成5）年並びに1994（平成6）年と若干増加するが、総数60程度であった。（表3）

表3 平成4年～6年 調査対象施設等の種類と対象・回答数（単位＝件）

事業種別	平成4年		平成5年		平成6年	
	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数
老人福祉(特養・養護・軽費)	29	29	32	32	36	36
老人保健施設	16	16	20	20	25	24
合計	45	45	52	52	61	60

1995（平成7）年からは、老人デイサービスセンターと在宅介護支援センターが調査対象に追加している。老人デイサービスセンターは、1999（平成11）年には1.7倍に増え、老人福祉施設と同様に50近くまで増えた。一方で、老人保健施設は横ばいであった。（表4）

表4 平成7年～11年 調査対象施設等の種類と対象・回答数（単位＝件）

事業種別	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数
老人福祉(特養・養護・軽費)	38	38	40	42	42	42	45	45	49	49
老人デイサービスセンター	32	32	38	42	42	42	48	48	52	52
在宅介護支援センター	30	30	35	36	36	36	47	47	51	51
老人保健施設	25	25	30	29	31	31	33	33	32	32

2000（平成12）年からは介護保険制度がスタートした。それに伴い在宅介護支援センターが調査対象から外れ、老人福祉（特養・養護・軽費）施設と老人保健施設は若干の増加は見られたが、老人デイサービスセンターが1.5倍に増加している。（表5）

表5 平成12年～14年 調査対象施設等の種類と対象・回答数（単位＝件）

事業種別	平成12年		平成13年		平成14年	
	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数
老人福祉(特養・養護・軽費)	50	49	56	53	60	57
老人デイサービスセンター	54	52	60	56	83	70
老人保健施設	32	32	38	34	38	35

2003（平成15）年からは、新たに訪問介護事業所、痴呆対応型共同生活介護が追加となり、特に、痴呆対応型共同生活介護と老人デイサービスセンターの伸びが著しい。（表6）

表6 平成15年～18年 調査対象施設の種類と対象・回答数（単位＝件）

事業種別	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数	対象数	回答数
老人福祉	78	68	81	78	82	82	86	76
老人デイサービスセンター	97	73	110	91	155	127	194	92
訪問介護	101	58	115	82	109	82	145	49
痴呆対応型共同生活介護	22	13	38	27	48	36	50	24
介護老人保健施設	39	30	41	32	41	36	42	31

2. 介護職員の現員状況

介護職員の現員状況は回答数であり、調査時点での実数を表すものではない。

1992（平成4）年から1994（平成6）年の介護職員の現員状況では、介護職員として寮母（寮父）、ホームヘルパー、介助員・介護員が職種として分類されている。そして、寮母（寮父）は老人福祉（特養・養護・軽費）で、介助員・介護員は老人保健施設で就労している。雇用形態をみると9割近くが正規雇用である。介護職員総数としては1,000名程度である。介護福祉士資格取得者の調査はされていない。（表7）

表7 平成4年～6年 職種別・雇用形態別・資格取得別状況（単位＝人）

調査年度	職 種	雇用形態 ・性別	老人福祉 (特養・養護・軽費)	老人保健施設	合 計
平成4年	寮母・寮父		565	0	565
	ホームヘルパー		27	0	27
	介助員・介護員		38	345	383
	合計		630	345	975
平成5年	寮母・寮父	正規	556	0	556
		非正規	60	0	60
		小計	616	0	616
	ホームヘルパー	正規	13	0	13
		非正規	25	0	25
		小計	38	0	38
	介助員・介護員	正規	36	405	441
		非正規	3	45	48
		小計	39	450	489
	合計		693	450	1,143
平成6年	寮母・寮父	正規	583	0	583
		非正規	77	0	77
		小計	660	0	660
		男性	18	0	18
	介助員・介護員	女性	642	0	642
		正規	30	513	543
		非正規	1	21	22
	合計	小計	31	534	565
		男性	27	42	69
		女性	4	492	496
合計		691	534	1,225	

1995（平成7）年から1999（平成11）年では、職種としてホームヘルパーが対象から外れた。そして新たに追加されたのが、老人デイサービスセンターと在宅介護支援センターである。いずれも在宅生活の相談や支援、介護者の負担軽減につながるサービスである。毎年、介護職員の総数は平均200人程度増加し、1999（平成11）年度には総数2,440人で、平成4年に比較すると2.5倍にまで増加した。また、介護福祉士の資格取得の調査も1995（平成7）年より実施している。寮母・寮父正規職員に占める介護福祉士の割合は40%台で推移し、1998（平成10）年には、50%を超えた。（表8）

2000（平成12）年から2002（平成14）年までは、再びホームヘルパーを職種に入れて調査をしている。また、2001（平成13）年からは、寮父・寮母の名称を止めて介護職員に置き換えている。そして、介助・介護職員を介助員にしている。介護職員の総数は、2002（平成14）年には2.7倍に増加している。2000（平成12）年には、寮母・寮父正規職員に占める介護福祉士の割合は、6割を超え、2001（平成13）年には、7割に達したが、2002（平成14）年にはまた6割と下がった。（表9）

2003（平成15）年から2006（平成18）年までは、全て、介護職員、ホームヘルパー、介助員を調査対象としている。2004（平成16）年には、最高の伸び率であったが、2005（平成17）年からは、伸び率が低下し、2006（平成18）年には、介護職員総数が減少に転じている。しかし、介護職員の現員状況は、あくまでも回答数である。2006（平成18）年の回収率は、52.6%と過去最低であった。また、介護職員正規職員における介護福祉士の割合は、2003（平成15）年と2004（平成16）は6割台であったが、2005（平成17）年からは、再び7割を超えた。（表10-①、②）

表8 平成7年～11年 職種別・雇用形態別・資格取得状況（単位＝人）

調査年度	職 種	雇用形態・ 性別・資格	老人福祉 (特養・養護・軽費)	老人デイサービス センター	在宅介護支援 センター	老人保健施設	合 計
平成7年	寮母・寮父	正規	634	99	6	0	739
		(介護福祉士)	262	32	6	0	300
		小計	634	99	6	0	739
		非正規	84	43	0	0	127
		男性	25	12	0	0	37
		女性	693	130	6	0	829
		小計	718	142	6	0	866
	介助員・介護員	正規	32	32	2	594	660
		非正規	2	15	0	25	42
		男性	29	22	0	64	115
		女性	5	25	2	555	587
(介護福祉士)		7	4	1	88	100	
小計		34	47	2	619	702	
合計		752	189	8	619	1,568	
平成8年	寮母・寮父	正規	684	117	8	0	809
		(介護福祉士)	292	50	8	0	350
		非正規	101	45	0	0	146
		男性	22	15	0	0	37
		女性	763	147	8	0	918
		小計	785	162	8	0	955
	介助員・介護員	正規	32	40	2	711	785
		非正規	11	15	0	29	55
		男性	32	27	0	74	133
		女性	11	28	2	666	707
		(介護福祉士)	6	10	1	130	147
小計		43	55	2	740	840	
合計		828	217	10	740	1,795	
平成9年	寮母・寮父	正規	727	145	6	0	878
		(介護福祉士)	316	66	5	0	387
		非正規	127	64	1	0	192
		男性	41	22	0	0	63
		女性	813	187	7	0	1,007
		小計	854	209	7	0	1,070
	介助員・介護員	正規	32	41	3	823	899
		非正規	11	17	0	33	61
		男性・正非	29	30	0	91	150
		女性・正非	14	28	3	765	810
		(介護福祉士)	4	10	0	169	183
小計		43	58	3	856	960	
合計		897	267	10	856	2,030	
平成10年	寮母・寮父	正規	805	168	9	0	982
		(介護福祉士)	432	88	6	0	526
		非正規	115	106	0	0	221
		男性・正非	33	32	0	0	65
		女性・正非	887	242	9	0	1,138
		小計	920	274	9	0	1,203
	介助員・介護員	正規	32	38	2	942	1,014
		非正規	18	38	0	39	95
		男性	31	35	0	122	188
		女性	19	41	2	859	921
		(介護福祉士)	8	9	2	236	255
小計		50	76	2	981	1,109	
合計		970	350	11	981	2,312	
平成11年	寮母・寮父	正規	824	186	5	0	1,015
		(介護福祉士)	477	95	5	0	577
		非正規	157	90	1	0	248
		男性	50	39	0	0	89
		女性	931	237	6	0	1,174
		小計	981	276	6	0	1,263
	介助・介護職員	正規	46	43	5	963	1,057
		非正規	27	47	4	42	120
		男性	29	28	2	135	194
		女性	44	62	7	870	983
		(介護福祉士)	19	17	5	306	347
小計		73	90	9	1,005	1,177	
合計		1,054	366	15	1,005	2,440	

*介護福祉士の数は再掲である。

表9 平成12年～14年 職種別・雇用形態別・資格取得状況（単位＝人）

調査年度	職 種	雇用形態・ 性別・資格	老人福祉 (特養・養護・軽費)	老人デイサービス センター	老人保健施設	合 計
平成12年	寮母・寮父	正規	858	172	1	1,031
		(介護福祉士)	524	82	3	609
		(ホームヘルパー)	50	26	0	76
		非正規	219	99	0	318
		男性	69	40	1	110
		女性	1,008	231	0	1,239
	小計	1,077	271	1	1,349	
	ホームヘルパー	正規	6	3	1	10
		非正規	21	10	0	31
		男性	0	0	0	0
		女性	27	13	1	41
		(介護福祉士)	2	2	0	4
		(ホームヘルパー)	19	1	1	21
	小計	27	13	1	41	
	介助・介護職員	正規	87	53	951	1,091
非正規		43	75	23	141	
男性		36	35	151	222	
女性		94	93	823	1,010	
(介護福祉士)		55	28	393	476	
(ホームヘルパー)		9	20	52	81	
小計	130	128	974	1,232		
合計		1,234	412	976	2,622	
平成13年	介護職員	正規	937	40	1,047	2,024
		(介護福祉士)	666	141	474	1,281
		(ヘルパー2級以上)	116	32	133	281
		非正規	348	199	58	605
		男性	147	48	169	364
		女性	1,138	191	936	2,265
	小計	1,285	239	1,105	2,629	
	ホームヘルパー	正規	8	5	0	13
		非正規	20	18	0	38
		男性	0	0	0	0
		女性	28	23	0	51
		小計	28	23	0	51
	介助員	正規	21	22	0	43
		非正規	6	54	3	63
		男性	8	18	0	26
女性		19	57	3	79	
小計	27	76	3	106		
合計		1,340	338	1,108	2,786	
平成14年	介護職員	正規	1,111	183	1,141	2,435
		(介護福祉士)	744	137	537	1,418
		(ヘルパー2級以上)	205	65	195	465
		非正規	418	218	75	711
		男性	172	68	209	449
		女性	1,357	333	1,007	2,697
	小計	1,529	401	1,216	3,146	
	ホームヘルパー	正規	2	18	7	27
		非正規	14	18	0	32
		男性	0	10	0	10
		女性	16	26	7	49
		小計	16	36	7	59
	介助員	正規	18	14	4	36
		非正規	19	19	0	38
		男性	18	18	2	38
女性		19	15	2	36	
小計		37	33	4	74	
合計		1,582	470	1,227	3,279	

*介護福祉士、ヘルパー2級以上の数は再掲である。

表10-① 平成15年～18年 職種別・雇用形態別・資格取得別状況（単位＝人）

調査年度	職種	雇用形態・性別・資格	老人福祉 (特養・養護・軽費)	老人デイサービス センター	訪問介護	痴呆対応型 共同生活介護	介護老人 保健施設	合計
平成15年	介護職員	正規	1,320	234	12	61	971	2,598
		(介護福祉士)	842	150	130	36	483	1,641
		(ヘルパー2級以上)	256	87	170	33	208	754
		非正規	500	288	30	70	76	964
		(介護福祉士)	31	29	27	3	21	111
		(ヘルパー2級以上)	199	163	455	31	21	869
		男性	204	91	1	20	199	515
	女性	1,616	431	41	111	848	3,047	
	小計	1,820	522	42	131	1,047	3,562	
	ホームヘルパー	正規	4	9	184	8	0	205
		非正規	15	6	452	6	0	479
		男性	0	2	4	0	0	6
		女性	19	13	632	14	0	678
	小計	19	15	636	14	0	684	
	介助員	正規	10	7	0	0	1	18
非正規		15	7	0	9	1	32	
男性		14	9	0	3	0	26	
女性		11	5	0	6	2	24	
小計	25	14	0	9	2	50		
合計		1,864	551	678	154	1,049	4,296	
平成16年	介護職員	正規	1,553	420	53	175	1,054	3,255
		(介護福祉士)	1,032	242	177	82	557	2,090
		(ヘルパー2級以上)	451	235	293	114	234	1,327
		非正規	492	322	26	85	87	1,012
		(介護福祉士)	44	37	71	11	6	169
		(ヘルパー2級以上)	228	249	607	50	57	1,191
		男性	247	144	1	25	240	657
	女性	1,798	598	78	235	901	3,610	
	小計	2,045	742	79	260	1,141	4,267	
	ホームヘルパー	正規	9	19	293	10	0	331
		非正規	6	19	617	3	0	645
		男性	2	3	22	0	0	27
		女性	13	35	888	13	0	949
	小計	15	38	910	13	0	976	
	介助員	正規	12	8	0	0	0	20
非正規		40	28	10	5	2	85	
男性		9	13	0	0	0	22	
女性		43	23	10	5	2	83	
小計	52	36	10	5	2	105		
合計		2,112	816	999	278	1,143	5,348	

*介護福祉士、ヘルパー2級以上の数は再掲である。

表10-② 平成15年～18年 職種別・雇用形態別・資格取得別状況（単位＝人）

調査年度	職 種	雇用形態・ 性別・資格	老人福祉 (特養・介護・軽費)	老人デイサービス センター	訪問介護	痴呆対応型 共同生活介護	介護老人 保健施設	合 計				
平成15年	介護職員	正規	1,657	440	63	280	1,145	3,585				
		(介護福祉士)	1,172	305	171	124	613	2,385				
		(ヘルパー2級以上)	464	259	209	195	250	1,377				
		非正規	625	430	52	117	140	1,364				
		(介護福祉士)	67	64	77	8	27	243				
		(ヘルパー2級以上)	269	329	457	99	46	1,200				
		男性	292	143	5	33	234	707				
		女性	1,990	727	110	364	1,051	4,242				
		小計	2,282	870	115	397	1,285	4,949				
		平成17年	ホームヘルパー	正規	0	7	191	20	10	228		
				非正規	0	17	460	5	3	485		
				男性	0	1	22	0	0	23		
				女性	0	23	629	25	13	690		
				小計	0	24	651	25	13	713		
				平成18年	介護職員	正規	10	9	0	0	0	19
非正規	35					26	0	28	5	94		
男性	14					11	0	2	0	27		
女性	31					24	0	26	5	86		
小計	45					35	0	28	5	113		
合計	2,327					929	766	450	1,303	5,775		
平成15年	介護職員					正規	1,762	298	13	181	942	3,196
						(介護福祉士)	1,274	267	121	84	555	2,301
						(ヘルパー2級以上)	600	223	120	80	224	1,247
						非正規	619	341	8	126	137	1,231
		(介護福祉士)	94			65	62	13	17	251		
		(ヘルパー2級以上)	346			277	283	59	56	1,021		
		男性	320			98	0	42	211	671		
		女性	2,061			541	21	265	868	3,756		
		小計	2,381			639	21	307	1,079	4,427		
		平成18年	ホームヘルパー	正規	7	23	130	7	7	174		
				非正規	1	48	304	17	0	370		
				男性	2	1	8	2	0	13		
				女性	6	70	426	22	7	531		
				小計	8	71	434	24	7	544		
				平成18年	介護職員	正規	4	9	1	0	1	15
非正規	35					37	0	0	4	76		
男性	7					9	1	0	1	18		
女性	32					37	0	0	4	73		
小計	39					46	1	0	5	91		
合計	2,428					756	456	331	1,091	5,062		

* 介護福祉士、ヘルパー2級以上の数は再掲である。

引用・参考文献

- 1) 増田雅暢ら、「国民の福祉と介護の動向」、厚生労働統計協会、2012年9月
- 2) 増田雅暢ら、「国民の福祉の動向」、厚生労働統計協会、2011年9月
- 3) 「新しい介護福祉士の養成と生涯を通じた能力開発」、法研、2006年1月
- 4) 「社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1992年
- 5) 「社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1993年
- 6) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1994年

- 7) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1995年
- 8) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1996年
- 9) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1997年
- 10) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1998年
- 11) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、1999年
- 12) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果の概要」、富山県健康・福祉人材センター、2000年
- 13) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査 集計結果報告書」、富山県健康・福祉人材センター、2001年
- 14) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果報告書」、富山県健康・福祉人材センター、2002年
- 15) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果報告書」、富山県健康・福祉人材センター、2003年
- 16) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果報告書」、富山県健康・福祉人材センター、2004年
- 17) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査結果報告書」、富山県健康・福祉人材センター、2005年
- 18) 「民間社会福祉施設等の人材確保に関する調査 報告書」、富山県健康・福祉人材センター、2006年

(平成25年10月31日受付、平成25年11月15日受理)